

第4 福島県7つの生活圏単位集計による基盤産業

○ 地域分類

福島県は7つの生活圏から構成されているが、ここでは、この7つの生活圏単位による集計を行った結果をみる。なお、7つの生活圏を市町村単位で表すと以下のとおりである。

福島県の7つの生活圏(平成30年12月1日現在)

県北地域：福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村

県中地域：郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町

県南地域：白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村

会津地域：会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町

南会津地域：下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町

相双地域：相馬市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾町、新地町、飯舘村

いわき地域：いわき市



1 県北地域

○は主要基盤産業

県北地域	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	13,006	9,923	9,957	農業	7.5	農業	4.6	農業	4.6
林業	△ 145	△ 318	△ 370						
水産業	△ 2,501	△ 2,485	△ 2,918						
鉱業	△ 979	△ 793	△ 672						
製造業	90,989	53,001	35,782	製造業 ○	52.4	製造業 ○	24.4	製造業 ○	16.6
建設業	△ 18,676	59,614	54,072			建設業 ○	27.5	建設業 ○	25.0
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3,271	8,122	12,397	電・ガ・水・廃棄	1.9	電・ガ・水・廃棄	3.7	電・ガ・水・廃棄	5.7
卸売・小売業	△ 66,687	△ 106,235	△ 99,468						
運輸・郵便業	△ 20,382	△ 16,073	△ 16,482						
宿泊・飲食・サービス業	△ 6,875	△ 5,868	△ 3,773						
情報・通信業	△ 7,389	△ 13,822	△ 13,654						
金融・保険業	3,583	△ 1,828	△ 3,116	金融・保険業	2.1				
不動産業	△ 31,764	△ 45,897	△ 47,747						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 5,963	△ 5,738	△ 11,289						
公務	39,215	58,721	70,208	公務 ○	22.6	公務 ○	27.0	公務 ○	32.5
教育	△ 29	785	2,104			教育	0.4	教育	1.0
保健衛生・社会事業	23,605	26,997	31,665	保健衛生・社会	13.6	保健衛生・社会	12.4	保健衛生・社会 ○	14.6
その他のサービス	△ 12,279	△ 18,105	△ 16,700						
合計（正値）	173,669	217,163	216,185		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	10.5	12.2	11.6
BN比	8.5	7.2	7.6

[基盤活動の割合]

県北地域の基盤活動の割合は、平成22年度の10.5%から、大震災後の平成25年度12.2%に上昇するが、平成27年度には11.6%に低下している。平成27年度の基盤活動割合は、県中地域を上回っているが、その他の地域と比べると低い数値となっている。

県北地域は県中地域を除いた県内の他地域に比べれば、全国水準を下回っている部分が小さく、産業の偏りがそれほど大きくないことを示している。

【基盤産業】

県北地域の平成22年度の主要基盤産業は、構成比の順にみると、製造業の構成比が5割を超え、次いで公務となっている。また、基盤産業は順に、農業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、金融・保険業、保健衛生・社会事業となっている。

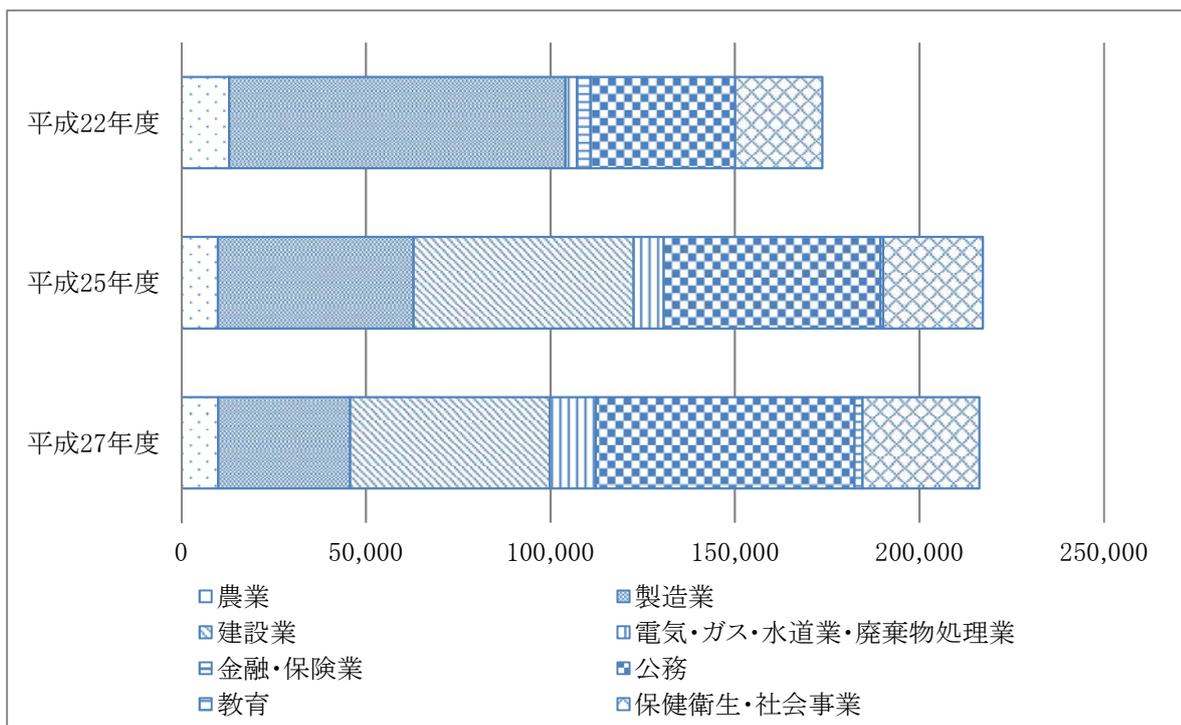
平成25年度についてみると、除染事業が多く投入されたことで、建設業が一挙に構成比率トップとなり、主要基盤産業は建設業、公務、製造業の構成順に変化した。基盤産業においては、金融・保険業が非基盤産業に、教育が基盤産業に変化している。

平成27年度には、主要基盤産業は公務、建設業、製造業の構成順に変化し、保健衛生・社会事業が加わった。

全体的に各年度を通してみると、県北地域は、県庁所在地である福島市を含んでいるので、公務が主要基盤産業となっており、その構成比は非常に高い。また、他の主な産業を見てみると、製造業が主要基盤産業として長年県北地域の経済を支えてきている。そして近年では、第3次産業の上昇傾向が見られ、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、教育、保険衛生・社会事業が基盤産業として構成比を伸ばしている。

福島市では、情報・通信業、金融・保険業、専門・科学技術・業務支援サービス業が平成22、25、27年度とも主要基盤産業又は基盤産業となっているが、福島市以外の県北地域の市町村のこれらの産業は非基盤産業である。公務、教育、保健衛生・社会事業を除くと、第3次産業は福島市に集中している。一方、1次産業及び2次産業については、福島市を除く各市町村で主要基盤産業又は基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



2 県中地域

県中地域	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比（%）	平成25年度	構成比（%）	平成27年度	構成比（%）
農業	12,670	11,055	9,967	農業	8.3	農業	5.2	農業	6.3
林業	633	292	397	林業	0.4	林業	0.1	林業	0.3
水産業	△ 2,633	△ 2,619	△ 2,793						
鉱業	△ 695	6	304			鉱業	0.003	鉱業	0.2
製造業	112,265	137,483	△ 31,659	製造業 ○	73.1	製造業 ○	64.8		
建設業	△ 4,468	35,859	51,975			建設業	16.9	建設業 ○	32.8
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 11,183	△ 4,942	△ 354						
卸売・小売業	△ 10,196	△ 69,061	△ 38,682						
運輸・郵便業	△ 7,837	△ 2,433	6,942					運輸・郵便業	4.4
宿泊・飲食・サービス業	△ 4,738	△ 3,124	3,144					宿・飲食・サ	2.0
情報・通信業	△ 48,803	△ 56,448	△ 50,379						
金融・保険業	△ 25,043	△ 20,005	△ 6,252						
不動産業	△ 21,385	△ 36,466	△ 26,695						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 7,722	△ 4,234	19,412					専門・学術・支援 ○	12.3
公務	△ 1,233	8,857	23,997			公務	4.2	公務 ○	15.2
教育	3,676	519	8,123	教育	2.4	教育	0.2	教育	5.1
保健衛生・社会事業	24,274	18,046	34,020	保健衛生・社会	15.8	保健衛生・社会	8.5	保健衛生・社会 ○	21.5
その他のサービス	△ 7,581	△ 12,786	△ 1,467						
合計（正值）	153,518	212,119	158,282		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合（%）	平成22年度	平成25年度	平成27年度
基盤活動割合（%）	8.5	10.9	8.6
BN比	10.7	8.1	10.6

〔基盤活動の割合〕

県中地域の基盤活動の割合は、平成22年度には8.5%であるが、平成25年度には10.9%と上昇し、平成27年度は8.6%と下降している。いずれの年度も基盤活動の割合を県内各地域と比べると、最も低い水準となっており、県内他地域に比べ産業の偏りが小さいことを示している。

〔基盤産業〕

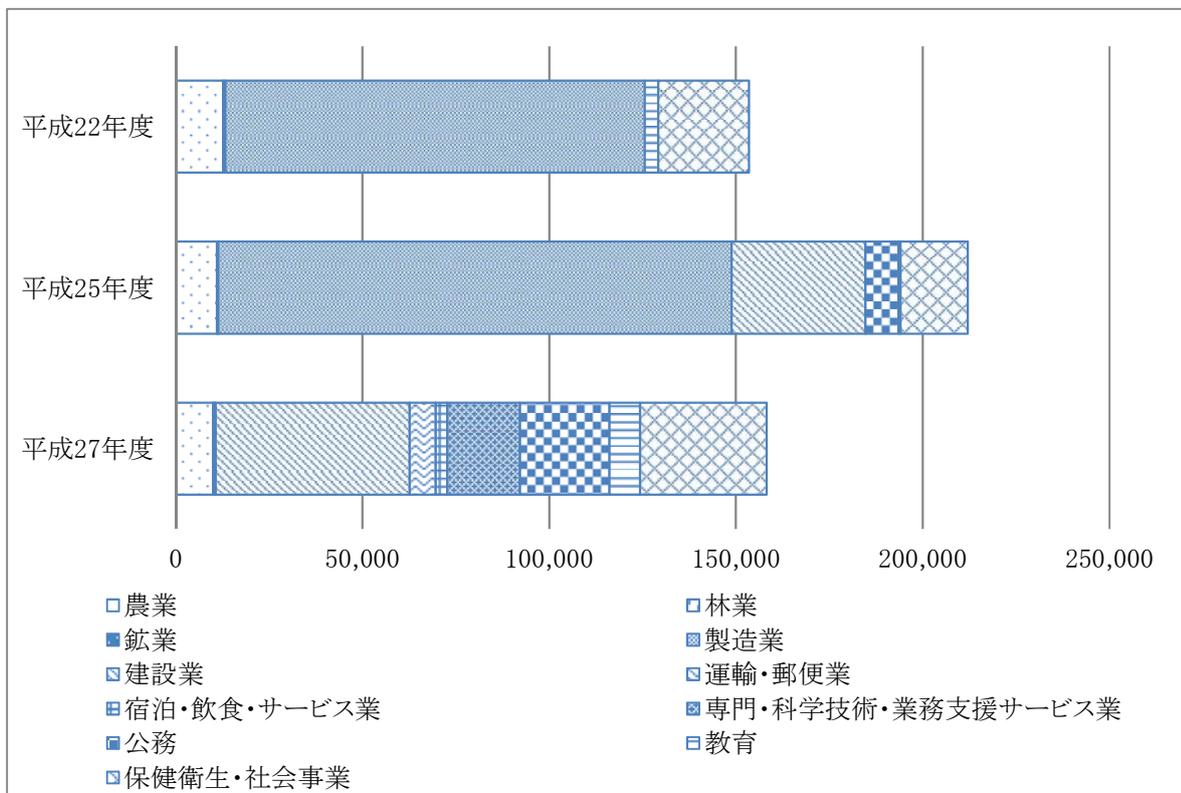
県中地域の平成22年度の主要基盤産業は、製造業のみとなっており、その構成比は非常に高い水準となっている。基盤産業は、農業、林業、教育、保健衛生・社会事業となっている。

平成25年度は平成22年度に引き続き、主要基盤産業は製造業のみとなっている。また、建設業と公務が基盤産業に変化している。

平成27年度になると、主要基盤産業は建設業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、保健衛生・社会事業へと転換し、製造業は非基盤産業となっている。基盤産業には運輸・郵便業、宿泊・飲食・サービス業が加わり、公務、教育、保健衛生・社会事業は大きく構成比を上げている。

県中地域の経済構造は、平成27年度の郡山市の製造業における非基盤産業化の影響もあり、第2次産業から第3次産業へと徐々にシフトしている。一方、郡山市を除く地域の多くは、依然として製造業が主要基盤産業となっている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



3 県南地域

県南地域				○は主要基盤産業					
	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比（%）	平成25年度	構成比（%）	平成27年度	構成比（%）
農業	9,747	9,955	8,566	農業	6.9	農業	5.7	農業	4.6
林業	1,000	745	764	林業	0.7	林業	0.4	林業	0.4
水産業	△ 752	△ 856	△ 1,019						
鉱業	△ 112	43	84			鉱業	0.02	鉱業	0.05
製造業	130,743	140,738	151,810	製造業 ○	92.4	製造業 ○	80.3	製造業 ○	82.0
建設業	△ 1,855	17,537	16,174			建設業	10.0	建設業	8.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	△ 6,380	△ 6,214	△ 8,042						
卸売・小売業	△ 39,062	△ 55,024	△ 55,363						
運輸・郵便業	△ 1,516	△ 241	△ 1,597						
宿泊・飲食・サービス業	△ 2,747	△ 3,594	△ 3,898						
情報・通信業	△ 23,160	△ 28,897	△ 29,904						
金融・保険業	△ 15,300	△ 16,543	△ 16,418						
不動産業	△ 15,026	△ 15,051	△ 16,006						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 19,538	△ 25,012	△ 27,032						
公務	△ 1,004	6,266	7,653			公務	3.6	公務	4.1
教育	△ 2,580	△ 5,881	△ 6,860						
保健衛生・社会事業	△ 5,839	△ 8,214	△ 9,280						
その他のサービス	△ 6,617	△ 9,754	△ 9,633						
合計（正値）	141,490	175,283	185,050		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合（%）	25.9	28.1	28.1
BN比	2.9	2.6	2.6

[基盤活動の割合]

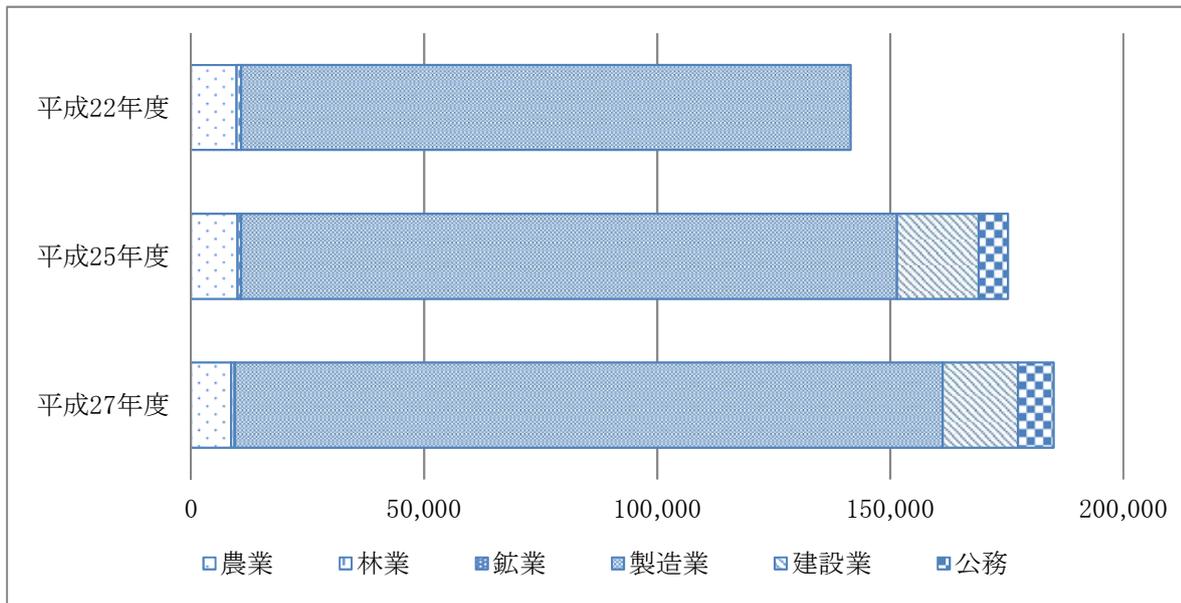
県南地域の基盤活動の割合は、平成22年度には25.9%であるが、平成25年度は28.1%と、2ポイント上昇となり、平成27年度は横ばいとなっている。県内各地域と比べると、比較的高い割合となっている。

[基盤産業]

県南地域の主要基盤産業は各年度ともに製造業のみとなっており、その構成比は非常に高い。平成22年度の製造業の構成比は9割を超え、多くの収入をもたらしていることが分かる。一方、その他の産業については、農業と林業といった第1次産業が基盤産業となっているものの、それ以外の産業はいずれも非基盤産業となっている。これは突出した産業がある地域の特徴でもある。

平成25、27年度の基盤産業は農業、林業に加え、鉱業、建設業、公務となっている。いずれも製造業の構成比が8割を超え、県南地域は第2次産業中心の経済構造になっている。高速交通網の整備や首都圏に近いといった好立地条件のため、製造業の多くの企業立地があることが要因と考えられる。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



4 会津地域

会津地域

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比（%）	平成25年度	構成比（%）	平成27年度	構成比（%）
農業	16,002	17,191	13,174	農業	○ 14.3	農業	○ 13.8	農業	9.1
林業	585	415	387	林業	0.5	林業	0.3	林業	0.3
水産業	△ 1,037	△ 1,008	△ 1,171						
鉱業	△ 219	31	106			鉱業	0.02	鉱業	0.1
製造業	△ 7,008	△ 13,771	△ 33,248						
建設業	10,801	10,391	16,737	建設業	○ 9.6	建設業	8.4	建設業	○ 11.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	28,939	25,915	36,616	電・ガ・水・廃棄	○ 25.8	電・ガ・水・廃棄	○ 20.8	電・ガ・水・廃棄	○ 25.3
卸売・小売業	△ 31,034	△ 42,324	△ 38,058						
運輸・郵便業	△ 14,394	△ 9,368	△ 9,940						
宿泊・飲食・サービス業	9,711	11,179	13,205	宿・飲食・サ	8.7	宿・飲食・サ	9.0	宿・飲食・サ	○ 9.1
情報・通信業	△ 20,954	△ 26,172	△ 32,998						
金融・保険業	△ 11,153	△ 9,222	△ 6,293						
不動産業	△ 12,448	△ 5,348	△ 6,496						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 13,301	△ 16,250	△ 16,535						
公務	15,805	23,911	25,605	公務	○ 14.1	公務	○ 19.2	公務	○ 17.7
教育	4,041	5,036	6,084	教育	3.6	教育	4.0	教育	4.2
保健衛生・社会事業	26,069	30,345	32,632	保健衛生・社会	○ 23.3	保健衛生・社会	○ 24.4	保健衛生・社会	○ 22.5
その他のサービス	△ 408	△ 953	194					その他	0.1
合計（正値）	111,953	124,415	144,739		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合（%）	15.0	16.2	18.4
BN比	5.7	5.2	4.4

[基盤活動の割合]

会津地域の基盤活動の割合は、平成22年度には15.0%であるが、平成25年度は16.2%、平成27年度には18.4%と上昇している。基盤活動割合は、いずれの年度も7地域の間にある。

[基盤産業]

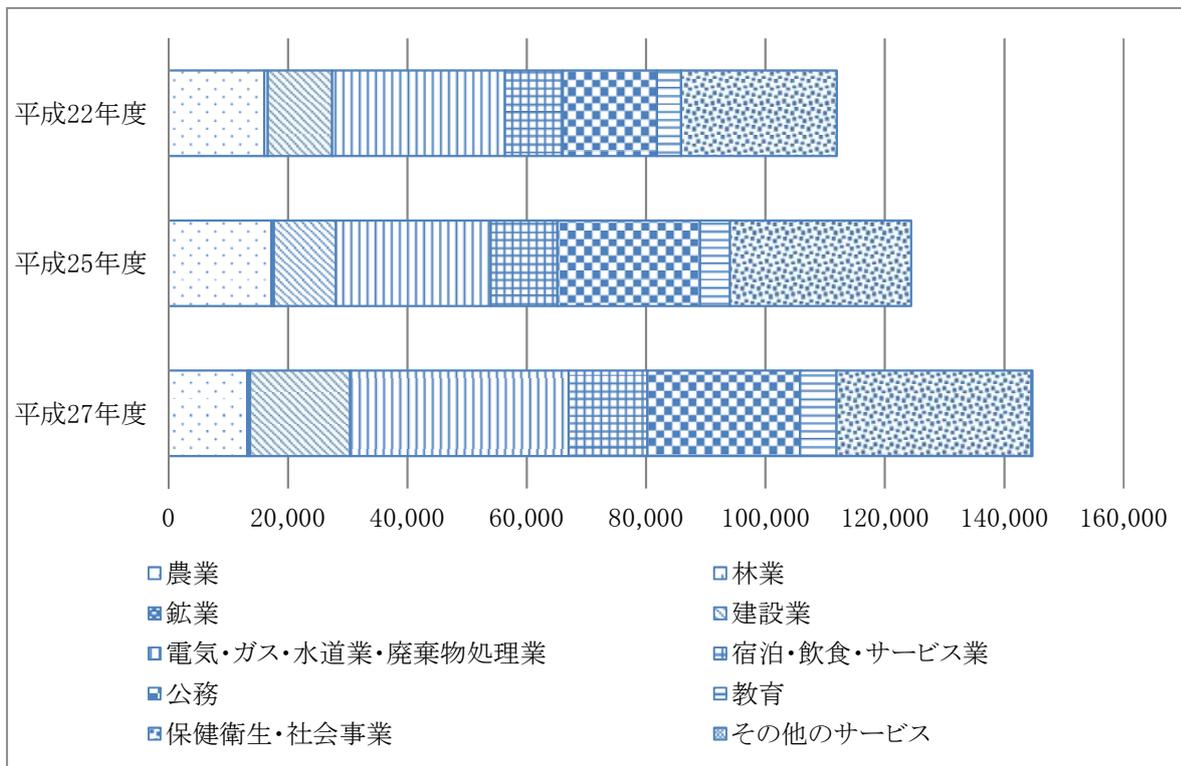
会津地域の主要基盤産業は、平成22年度は産業順に、農業、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、公務、保健衛生・社会事業となっている。基盤産業は林業、宿泊・飲食・サービス業、教育となっている。比較的、宿泊・飲食・サービス業は高い水準にある。

平成25年度は、建設業が基盤産業に変化しているが、経済構造の特段の変化は見られない。

平成27年度も大きな変化はないが、建設業及び宿泊・飲食・サービス業が主要基盤産業に変化している。

全体的に各年度を通してみると、会津地域は水力発電所を多数有することから、各年度を通して電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が主要基盤産業となっている。他の産業をみると、農業の構成比は低下傾向にあり、平成27年度には10%を切っている。宿泊・飲食・サービス業については、観光地が豊富なこともあり、会津地域の経済を支える産業である。また、保健衛生・社会事業については、県内各地域と比べると、最も構成比が高い産業である。第3次産業について構成比をまとめてみると、基盤産業の約7割強を占め、会津地域では第3次産業が経済基盤を支えている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



5 南会津地域

南会津地域

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比（%）	平成25年度	構成比（%）	平成27年度	構成比（%）
農業	2,284	2,155	1,857	農業	7.8	農業	6.8	農業	5.7
林業	471	446	435	林業	1.6	林業	1.4	林業	1.3
水産業	△ 10	△ 40	△ 54						
鉱業	171	315	388	鉱業	0.6	鉱業	1.0	鉱業	1.2
製造業	△ 7,841	△ 7,427	△ 10,343						
建設業	5,125	7,143	8,878	建設業 ○	17.5	建設業 ○	22.6	建設業 ○	27.1
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	6,933	5,893	5,375	電・ガ・水・廃棄 ○	23.6	電・ガ・水・廃棄 ○	18.6	電・ガ・水・廃棄 ○	16.4
卸売・小売業	△ 6,448	△ 8,452	△ 7,667						
運輸・郵便業	△ 1,260	△ 1,709	△ 1,630						
宿泊・飲食・サービス業	4,167	4,124	3,611	宿・飲食・サ ○	14.2	宿・飲食・サ ○	13.0	宿・飲食・サ	11.0
情報・通信業	△ 3,716	△ 4,310	△ 4,529						
金融・保険業	△ 641	△ 452	△ 528						
不動産業	△ 2,514	△ 2,330	△ 2,195						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 4,432	△ 4,326	△ 3,855						
公務	8,811	10,901	11,649	公務 ○	30.0	公務 ○	34.5	公務 ○	35.5
教育	1,363	638	602	教育	4.6	教育	2.0	教育	1.8
保健衛生・社会事業	△ 2,335	△ 2,039	△ 1,513						
その他のサービス	△ 129	△ 529	△ 482						
合計（正値）	29,325	31,614	32,795		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合（%）	35.8	35.0	36.4
BN比	1.8	1.9	1.7

[基盤活動の割合]

南会津地域の基盤活動の割合は、平成22年度には35.8%であるが、平成25年度には35.0%と微減、平成27年度は36.4%に上昇となっている。基盤活動割合は、相双地域に次いで高い割合となっており、産業の偏りが他地域に比べて大きい。

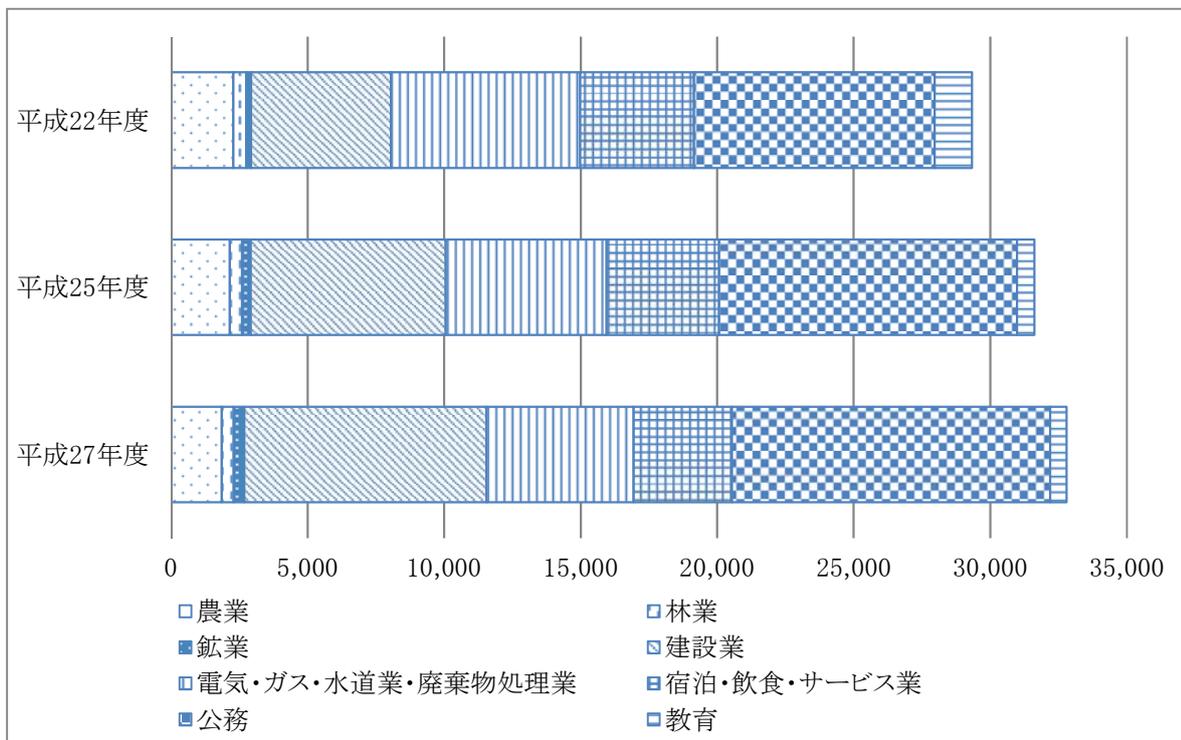
[基盤産業]

南会津地域の主要基盤産業は、平成22、25年度はともに、建設業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、宿泊・飲食・サービス業、公務となっており、基盤産業としては農業、林業、鉱業、教育となっている。

平成27年度については宿泊・飲食・サービス業が主要基盤産業から、基盤産業に変化しているが、比較的高い構成比を維持している。その他の基盤産業については平成22、25年度と大きな変化はない。

全体的に各年度を通してみると、南会津地域は、会津地域と同様に水力発電所を多数有することから、電気・ガス・水道業が主要基盤産業となっている。しかし、鉱業を除く各産業は年々低下しており、代わりに建設業と公務が構成比を伸ばしている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



6 相双地域

相双地域	基盤活動総生産（百万円）			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比 (%)	平成25年度	構成比 (%)	平成27年度	構成比 (%)
農業	6,667	△ 2,572	△ 3,839	農業	1.7				
林業	406	△ 72	△ 140	林業	0.1				
水産業	628	△ 1,026	△ 1,282	水産業	0.2				
鉱業	△ 488	△ 232	△ 195						
製造業	△ 42,422	△ 62,466	△ 89,937						
建設業	△ 1,257	126,761	228,784	建設業 ○		33.4	建設業 ○	49.2	
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	384,597	225,462	188,247	電・ガ・水・廃棄 ○	97.7	電・ガ・水・廃棄 ○	59.4	電・ガ・水・廃棄 ○	40.5
卸売・小売業	△ 93,904	△ 81,650	△ 92,735						
運輸・郵便業	△ 27,949	△ 22,084	△ 23,813						
宿泊・飲食・サービス業	△ 13,528	△ 11,759	△ 14,483						
情報・通信業	△ 42,549	△ 37,020	△ 41,940						
金融・保険業	△ 30,683	△ 23,875	△ 28,754						
不動産業	△ 35,268	△ 37,607	△ 43,407						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 35,518	△ 33,989	△ 39,943						
公務	1,555	27,243	47,520	公務	0.4	公務	7.2	公務	10.2
教育	△ 13,866	△ 11,584	△ 17,474						
保健衛生・社会事業	△ 32,292	△ 29,477	△ 37,496						
その他のサービス	△ 24,126	△ 24,052	△ 29,113						
合計（正値）	393,852	379,467	464,551		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合 (%)	43.9	50.0	51.6
BN比	1.3	1.0	0.9

[基盤活動の割合]

相双地域の基盤活動の割合は、平成22年度には43.9%であるが、平成25年度には50.0%、平成27年度には51.6%と上昇している。基盤活動割合は、最も高い割合となっており、産業の偏りが他地域に比べて大きくなっていることを意味している。

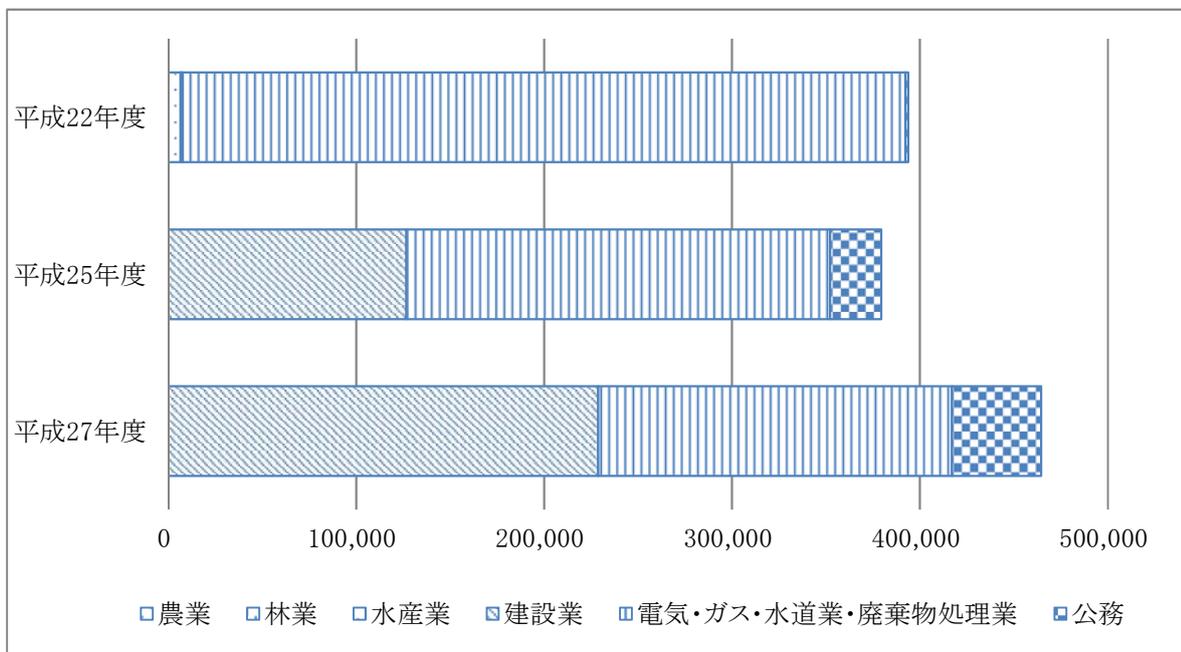
[基盤産業]

相双地域の主要基盤産業は、平成22年度は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業のみとなっており、その構成比が圧倒的に高い。この地域では、大規模な原子力、火力の発電所が稼働しており、電源立地地域として重要な役割を果たしていたためである。基盤産業としては農業、林業、水産業、公務となっていたが、大震災以降は、原子力災害による甚大な被害・影響も加わり、経済活動そのものが困難となる一方、復興関連事業が多く投入されたことで、建設業と公務が構成比を伸ばしている。

全体的に各年度を通してみても、電源立地地域であることと、大震災後の大規模な復興関連事業の両作用もあって、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業と建設業が突出して大きい産業である。

なお、相双地域においては、大震災以降、避難指示区域の設定・解除など、各市町村により様々な状況変化があることについて留意する必要がある。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】



7 いわき地域(いわき市)

いわき地域

○は主要基盤産業

	基盤活動総生産(百万円)			基盤産業					
	平成22年度	平成25年度	平成27年度	平成22年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	平成27年度	構成比(%)
農業	△ 3,860	△ 4,187	△ 5,746						
林業	636	522	683	林業	0.5	林業	0.4	林業	0.4
水産業	4,034	2,017	2,331	水産業	2.9	水産業	1.4	水産業	1.3
鉱業	△ 381	△ 7	112						
製造業	98,973	22,632	44,765	製造業 ○	70.4	製造業 ○	15.3	製造業 ○	24.1
建設業	△ 5,732	67,599	83,798	建設業		建設業 ○	45.8	建設業 ○	45.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	12,466	15,951	14,931	電・ガ・水・廃棄	8.9	電・ガ・水・廃棄 ○	10.8	電・ガ・水・廃棄	8.1
卸売・小売業	△ 31,974	△ 56,858	△ 64,944						
運輸・郵便業	2,328	7,088	3,275	運輸・郵便業	1.7	運輸・郵便業	4.8	運輸・郵便業	1.8
宿泊・飲食・サービス業	1,196	1,376	705	宿・飲食・サ	0.9	宿・飲食・サ	0.9	宿・飲食・サ	0.4
情報・通信業	△ 34,580	△ 34,071	△ 37,670						
金融・保険業	△ 21,825	△ 20,998	△ 24,293						
不動産業	△ 18,271	△ 10,554	△ 15,569						
専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 14,725	△ 15,988	△ 24,677						
公務	△ 6,323	12,005	23,331	公務		公務	8.1	公務 ○	12.6
教育	828	242	△ 4,174	教育	0.6	教育	0.2		
保健衛生・社会事業	20,168	18,102	11,510	保健衛生・社会	14.3	保健衛生・社会 ○	12.3	保健衛生・社会	6.2
その他のサービス	△ 2,959	△ 4,872	△ 8,370						
合計(正值)	140,629	147,535	185,442		100.0		100.0		100.0

基盤活動割合(%)	12.9	12.7	14.2
BN比	6.8	6.9	6.0

[基盤活動の割合]

いわき地域の基盤活動の割合は、平成22年度には12.9%であるが、平成25年度には12.7%となり、平成27年度には14.2%に上昇している。平成27年度の基盤活動割合は、県中地域、県北地域に次いで3番目の低さとなっており、各産業がバランス良く地域を支えている。

[基盤産業]

いわき地域の主要基盤産業は、平成22年度は製造業の構成比が非常に高く、製造業のみとなっている。また、基盤産業は産業順にみると、林業、水産業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、運輸・郵便業、宿泊・飲食・サービス業、教育、保健衛生・社会事業となっている。

平成25年度は大震災の影響もあり、製造業の構成比が大きく低下するが、引き続き主要基盤産業となっている。その他、復興関連事業による災害公営住宅等の建設が進み、建設業が最も大きい構成比を占め、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業及び保健衛生・社会事業は基盤産業から主要基盤産業へと変化した。

平成27年度の主要基盤産業は、製造業、建設業、公務であり、特に製造業の構成比が伸びている。

全体的に各年度を通してみると、いわき地域は従来、製造業の構成比が圧倒的に高く、主要基盤産業として地域の経済基盤を支えていたが、大震災による影響で、建設業や公務が主要基盤産業となるなど、構造変化が生じている。

【基盤活動生産額の推移(単位:百万円)】

